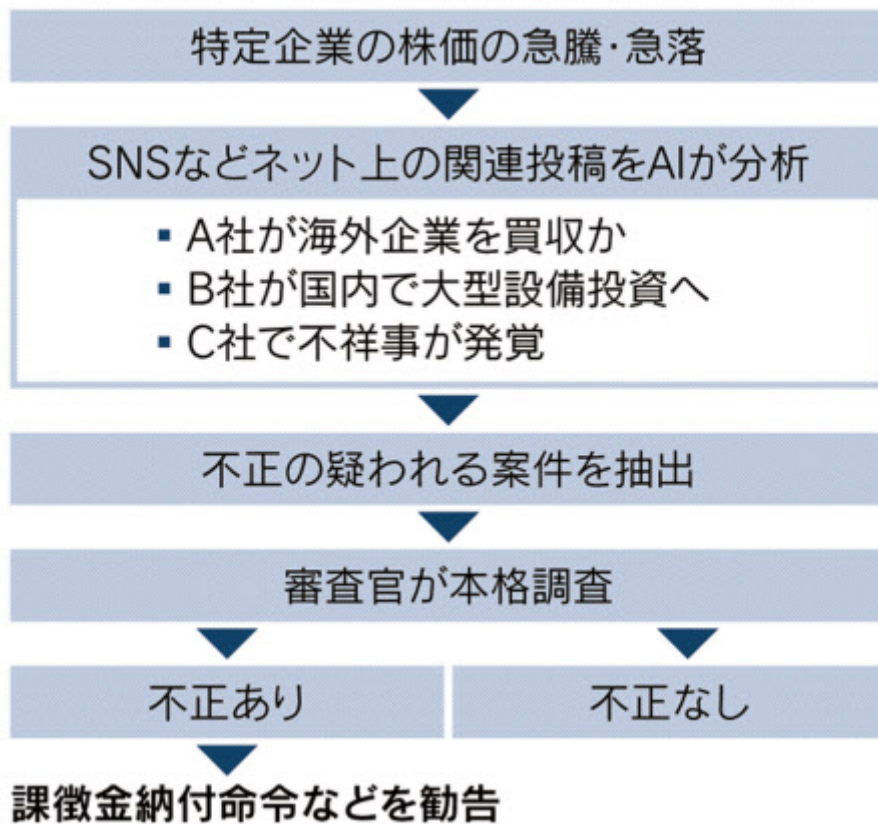


# 株価操作狙うあおり投稿抽出、SNS 監視強化 金融庁

金融庁は市場での不正な取引を摘発するため、SNS（交流サイト）の監視を強化する。人工知能（AI）でやりとりを解析し、投資家をあおるような投稿で株価をつり上げ、自ら高値で売り抜けるような行為をあぶり出す。ネット上の投稿の監視はこれまで人が主体だった。AIで膨大な情報に網をかけ、投稿と株価の情報を効率的に結びつけることで不正の迅速な摘発につなげる。

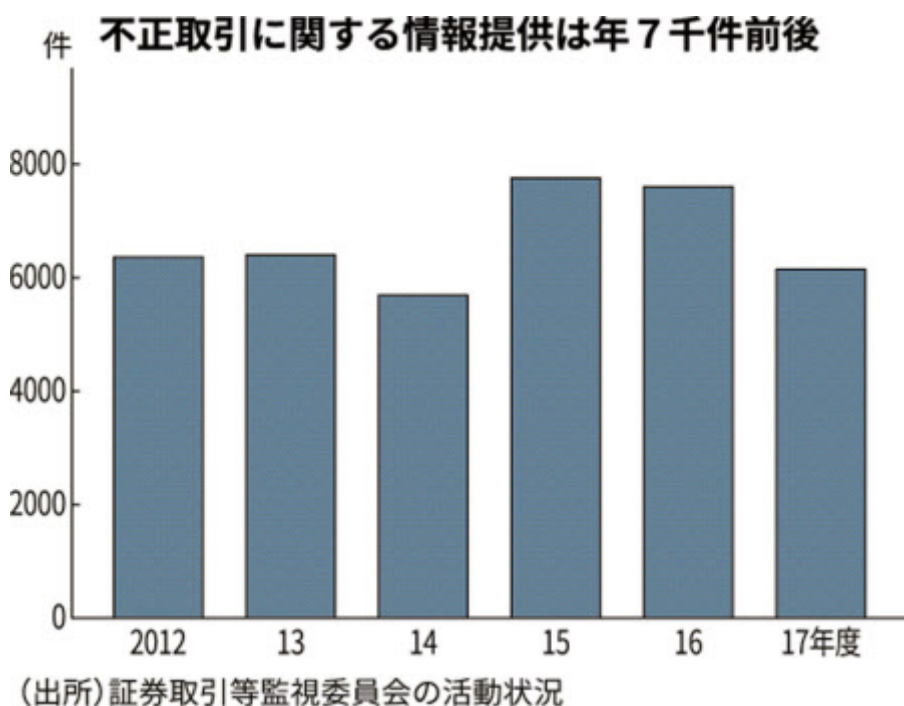
## SNSの不正投稿を監視するイメージ



2019 年度中にも、証券取引等監視委員会のシステムを刷新する。東京証券取引所をはじめ、株式や先物など金融商品を扱う国内の取引所が監視対象となる。監視委はこれまでも、相場操縦などを狙ったネット上の投稿情報を自動で収集するシステムを使っていた。ただ蓄積したデータの分析は主に人手に頼っているのが現状で、AI の活用で作業を効率化する。

AI を使うのは、ネット上で拡散する投稿と関連づけて不正が疑われる銘柄を絞り込む作業だ。まず株価の急騰や急落など異常な値動きを示す銘柄を抽出。SNS や掲示板サイトなどで株価を操作しようとする投稿と関連があるか分析する。

例えば、特定企業による M&A（合併・買収）や大型の設備投資などに関する虚偽の情報を流して投資家に買いを誘い、株価が上がった時点で売り抜けたり、逆に不祥事の情報で株価を下げて空売りで利益を得たりする手法が想定される。監視委はまず AI で不正の可能性が高いやりとりを洗い出し、審査官による本格的な調査に着手する。



[画像の拡大](#)

不正取引は外部からの情報提供だけでも年7千件前後あり、絞り込みの作業はその後に不正を特定する審査のカギとなる。監視委によると18年度の実証実験では、AIが「詳しい調査が必要」と判断した銘柄は、90%以上の確率で人間の判断と一致したという。とくにネット上の膨大な情報の分析にはAIの活用が有効だとみている。

監視委はネット投稿が取引に与える影響を注視している。有力な個人投資家がSNSに根拠のない情報を投稿し、株価を操作しようとするケースなどが水面下で増えているとみられるためだ。15年にはサイトに虚偽の情報を投稿して不正な利益を得たとして、個人投資家を刑事告発した。

20年度以降は銘柄を絞り込んだ後の本格調査にもAIを生かす方法を検討する。実際取引を成立させる意思がないのに大量の売買注文を出して価格を操作する「見せ玉」の手口など不正の可能性が高いパターンを設定し、相場操縦やインサイダー取引をあぶり出す。

国内の各取引所に対して目を光らせる監視要員の規模は維持する見通し。行政処分や課徴金納付などの勧告につながる最終判断は担当者が担い、AIはあくまで補助的に使う考えだ。監視委によると不正取引の可能性があるとみて実際に審査する事案は年間約1千件に上る。このうち約40～50件で課徴金納付命令を金融庁に勧告している。

東証も18年から売買審査業務にAIを導入している。金融庁は東証とも連携しデータ基盤の整備を進める方針だ。

海外当局もAIなどによる市場監視に動いている。米証券取引委員会（SEC）は米国内の各取引所のデータを一元的に監視できるシステムの導入を進め、高速取引（HFT）業者の台頭などによる取引の複雑化に対応する。シンガポール金融通貨庁（MAS）はAIで相場操縦などが疑われる取引を抽出するシステムの構築を進めている。